

業務説明表 (理想)	対象業務		資料番号	版数	作成日付	作成者	市(固定資産税課)	内庶課長補佐、早船課長補佐、森田主査、清水主任、宮澤主事
	固定資産税(家屋)	基幹		V1	H18.2.16		EA策定チーム	古宮、藤原、松井

項目		説明				備考
(整理番号)						
業務名		固定資産税(家屋) (※論理化モデルから、「1計画」の追加、および、「7統計」を「8モニタリング」に名称変更のうえ、階層2に「モニタリング」機能を追加)				
業務の目的・概要		現地調査においては、所有者への理解・協力を得るとともに、評価基準に基づいた公平かつ公正な課税を遂行していく。				
根拠法令等	法律、政省令、計画等	地方税法(附則・施行令・施行令附則・施行規則・施行規則附則・施行に関する取扱について・租税特別措置法(施行令・施行規則)・行政不服審査法・不動産登記法(施行令・施行規則・事務取扱手続準則)・建築基準法(施行令・施行規則)				
	県の条例・規則・要綱、計画等					
	市の条例・規則・要綱、計画等	市税条例・市税規則・優良住宅認定規則・特定の民間再開発事業認定規則・特定民間再開発事業及び地区外転出事務認定規則・住宅用家屋証明規則・固定資産税減免(土地・家屋)事務要綱・固定資産税減免基準				
所管部署		理財部 固定資産税課 家屋第1係、家屋第2係、家屋第3係				
			年間総計	通常期	繁忙期	閑散期
業務規模		納税義務者数	127,575人 (累積)			
		課税対象建物棟数	120,876 (棟)			
成果指標		課税処理件数	4,299 (件)			
		課税決定額	943,738,773 (千円)			
投入資源		要員数(市職員、臨時等)	市職員17人 臨時4人			
		情報システム費用	8,293,188 (円)			
		その他費用(外部委託費など)	課内共通のため 償却資産係で計上			